

令和5年6月

さいたま市の財政



はじめに

市が提供するさまざまな行政サービスは、市民の皆様に納めていただいた税金や国・県からの支出金などによって賄われています。市では、それらがどのように使われているか、また、執行の状況はどうなっているかをお知らせするため、「さいたま市財政状況の公表に関する条例」に基づき、「さいたま市の財政」を毎年2回（6月、12月）公表しています。

今回は、令和5年度の当初予算の概要と令和4年度下半期の財政状況をお知らせします。

なお、本冊子は、令和5年3月31日現在の状況を基に調製しています。この状況に出納整理期間※の変動を加えることで、決算として確定します。決算の概要については、12月に公表を予定しています。

※「出納整理期間」とは

3月末日までに確定した債権・債務を整理するための期間として、5月末日までの2か月間設けられているもの。

もくじ

1	令和5年度当初予算の概要	1
2	令和4年度歳入歳出予算の執行状況	
	・一般会計	5
	・特別会計	7
3	令和4年度予算の使いみちと市税負担	9
4	財産、地方債及び一時借入金の現在高	10
5	企業会計の状況	11

1 令和5年度当初予算の概要

予算の特徴

政令指定都市として二十歳を迎えた本市が、大都市としての成熟を深めながら、次なるステージへと飛躍するべく、ポストコロナを見据え、さいたま市の新時代へのシンカに取り組むための事業について予算を重点配分しています。

- ◆ 感染症や自然災害に備えた強靱な都市づくり
- ◆ ポストコロナを見据えたさいたま市の魅力づくり
- ◆ 誰一人取り残さない持続可能でインクルーシブな地域づくり
- ◆ 公民学共創と質の高い市役所づくり

予算の総額

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備など、市の基本的なサービスを行う会計で、主に市税で賄われています。

福祉

教育

土木

など

当初予算額 (前年度)
6,690億円 (6,373億円)
対前年比 5.0%増

特別会計

国民健康保険や介護保険のように、特定の収入を特定の支出に充てるため、一般会計と区別している事業の会計です。さいたま市には13の特別会計があります。

国民健康保険

介護保険

都市開発

など

当初予算額 (前年度)
3,244億円 (3,237億円)
対前年比 0.2%増

企業会計

民間企業と同じように、基本的には事業収益で賄われている会計です。さいたま市には水道事業、病院事業、下水道事業の3つの企業会計があります。

水道事業

病院事業

下水道事業

当初予算額 (前年度)
1,354億円 (1,305億円)
対前年比 3.8%増

全会計合計

当初予算額 (前年度)
1兆1,289億円 (1兆916億円)
対前年比 3.4%増

主な事業

感染症や自然災害に備えた強靱な都市づくり

市民の生命及び健康を守るため、ワクチン接種体制の確保及び予防接種を推進するとともに、感染症危機のリスクに対応できるよう地域医療体制の充実を図ります。また、首都直下地震や激甚化する自然災害への対策強化のため、治水対策施設の整備、都市・生活インフラの耐震性の確保などに取り組みます。

【主な事業内容等】

- ・新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保〔117億1,006万円〕
- ・自宅療養者の相談対応やパルスオキシメーターの配送〔11億8,478万円〕
- ・流域対策施設整備の推進〔2億1,560万円〕
- ・市立中学校体育館への空調機整備等の推進〔17億4,490万円〕

ポストコロナを見据えたさいたま市の魅力づくり

ポストコロナに向け、新たなニーズを捉えつつ、さいたま市らしさを深化させます。また、新庁舎整備・現庁舎地の利活用の検討、東日本の中核都市として地域経済の活性化など、本市独自の成熟した大都市のかたちを築き上げます。

【主な事業内容等】

- ・新庁舎の整備及びさいたま新都心のにぎわい創出〔2億305万円〕
- ・現庁舎地利活用の検討及び浦和駅周辺地区のまちづくりの推進〔4,467万円〕
- ・大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進〔1億9,841万円〕
- ・地下鉄7号線の延伸及び浦和美園～岩槻地域のまちづくりの推進〔1億2,604万円〕
- ・中央区役所周辺の公共施設の再編とデジタル化の推進〔7,917万円〕
- ・政令指定都市移行・区制施行20周年記念事業の実施〔4億2,244万円〕

誰一人取り残さない持続可能でインクルーシブな地域づくり

少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による経済活動の停滞など、社会経済状況が大きく変化し続ける中、本市が持続可能な成長・発展を続けていくために、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を基に、セーフティネットを確保しつつ、誰もが住みやすく持続可能な地域社会の実現を目指します。

【主な事業内容等】

- ・ケアラー・ヤングケアラーへの支援の充実〔7,966万円〕
- ・医療的ケア児の受入支援体制の強化〔1億5,973万円〕
- ・新療育センターの整備〔8,592万円〕
- ・ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部の開設〔315万円〕
- ・3歳児健康診査における眼科屈折検査の実施〔2,162万円〕
- ・学校、高齢者・障害者施設、保育所・幼稚園等への物価高騰支援〔16億7,379万円〕

公民学共創と質の高い市役所づくり

多様化する市民ニーズや新しいライフスタイルに対応するため、従来の行政の在り方を絶えず見直し、市民の皆様と職員がともに幸せになる「Well-being（幸せ）経営」を実現していきます。また、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、公民学共創をより一層推進し、新たな時代に対応する市役所を創造します。

【主な事業内容等】

- ・窓口手続のオンライン化拡充〔1,834万円〕
- ・働きやすい職場環境整備の推進〔1億4,965万円〕
- ・キャッシュレス決済の対象拡大〔1億7,292万円〕
- ・Park-PFI等公民連携による公園のにぎわい創出〔442万円〕

上質な生活都市・東日本の中枢都市 の実現に向けて

総合振興計画が掲げる「上質な生活都市」「東日本の中枢都市」という2つの将来都市像の実現に向けた取組として「重点戦略」と「質の高い都市経営の実現」に沿って、令和5年度の主な事業の一部を紹介します。

重点戦略1 「さいたま」の5つの魅力を生かして、成長・発展する戦略

先進技術で豊かな自然と共存する環境未来都市の創造

見沼田圃の保全と新たな活用・創造の推進
予算額 5,598万円

「農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと”みぬま”」を実現するため、アクションプランに基づき、3つの市民プロジェクトに取り組むとともに、情報発信力を強化します。

市有施設への再生可能エネルギー設備等の導入
予算額 8,342万円

温室効果ガス排出量を削減するとともに、災害に強い持続可能なまちづくりを目指すため、公民館における再生可能エネルギー設備等の導入を推進します。

一人ひとりが“健幸”を実感できるスマートウエルネスシティの創造

運動習慣の獲得に向けた健康マイレージの推進
予算額 1億5,810万円

ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施するとともに市民に利用しやすいシステムを構築します。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
予算額 4,941万円

医療・介護のデータから地域の健康課題を把握し、低栄養予防等を目的とした個別的な保健指導や、「通いの場」等での健康教育・健康相談等を実施します。

笑顔あふれる日本一のスポーツ先進都市の創造

アーバンスポーツの活性化
予算額 1,161万円

国内で競技人口が増えているアーバンスポーツを楽しむ環境の整備に向けて、公民連携組織を支援するとともに、初心者や親子向けの体験機会を提供します。

JCHOさいたま北部医療センター跡地活用の推進
予算額 2,267万円

JCHOさいたま北部医療センター跡地に、民間事業者が主体となって整備するスポーツ施設と公民館・児童センター等からなる複合施設を、公民連携により整備します。

子どもたちの未来を拓く日本一の教育都市の創造

不登校等児童生徒支援センター（Growth）の機能強化
予算額 3,887万円

不登校等児童生徒支援センター（Growth）において、授業等を補助する外部人材やメタバースを活用したオンライン学習を新たに導入し、学習支援・相談支援の充実を図ります。

市立小学校における35人学級の推進
予算額 4億1,256万円

市立小学校の35人学級の実施等による学校の教室を確保するため、教室改修及び仮設校舎の設置を行うとともに必要な物品を購入します。

ヒト・モノ・情報呼び込み、東日本の未来を創る対流拠点都市の創造

さいたまセントラルパークの整備の本格化
予算額 11億8,941万円

緑の核となり、地区内外から多くの人々が訪れるさいたまセントラルパークの整備を推進します。

東日本連携の推進による地域経済活性化
予算額 2,919万円

「東日本連携・創生フォーラム」を開催するとともに、東日本地域の商材の販路拡大やビジネス交流を進めることで、東日本全体の地域経済を活性化します。

重点戦略2 未来に引き継ぐための持続可能なまちづくりを進める戦略

子どもから高齢者まで、あらゆる世代が輝けるまちづくり

多子世帯子育て応援金給付の実施

予算額 6,770万円

多子世帯の育児に要する費用の経済的負担を軽減するため、第3子以降の子どもが生まれた家庭に対し、子育て応援金を支給します。

認知症の人にやさしい地域づくりの推進

予算額 1億746万円

認知症の方の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの設置等、切れ目ない支援を実施します。

激動する新時代に「未来技術」で躍動する地域産業づくり

中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援

予算額 4億3,184万円

市内中小企業の持続的な成長に向け、経営基盤強化と事業継続力向上の総合的な支援及びDX推進による生産性と付加価値向上を支援します。

就労支援の充実

予算額 1億161万円

求職者向けデジタルスキル習得講座の実施など求職者の世代・状況に応じた支援を実施するとともに、企業と求職者のマッチングにより市内企業等の人材確保を支援します。

災害に強く、市民と共につくる安全・安心なまちづくり

同報系防災行政無線の充実強化

予算額 3億3,794万円

同報系防災行政無線の運用管理を行うとともに、基幹設備の更新を行うことにより、他の情報配信サービスとの連携を図り、災害時において市民へ必要な情報を迅速に伝達します。

地域の自主防犯活動や防犯カメラの設置等の支援

予算額 4,517万円

市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、防犯や暴力排除の意識の向上を図り、地域の自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。

環境に配慮したサステナブルで快適な暮らしの実現

一般廃棄物減量施策の推進

予算額 1,772万円

循環型社会実現のため、食品ロス削減を含む一般廃棄物の3R（発生抑制・再利用・再生利用）に向けた取組を進め、プラスチックごみの更なる資源化について実証実験を実施します。

サーマルエネルギーセンター整備事業

予算額 57億1,230万円

西部環境センターと東部環境センターを統廃合し、サーマルエネルギーセンターを建設するため、新施設のプラント機器設置工事を実施します。

絆で支え合い、誰もが自分らしく暮らせるまちづくり

自治会への加入促進

予算額 257万円

自治会向けICT活用に関する講座及び自治会電子回覧板モデル事業を実施します。

アーツカウンシルの充実

予算額 9,039万円

専門人材による調査研究、芸術活動支援及び文化発信プロジェクトなどの象徴的事業を実施するアーツカウンシルを運営し、文化芸術推進体制を強化します。

質の高い都市経営の実現

LINEを活用した情報発信の強化

予算額 385万円

市民が求める分野の情報をプッシュ型で届けるなど、LINEを活用した情報発信の強化に取り組みます。

さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大

予算額 8,771万円

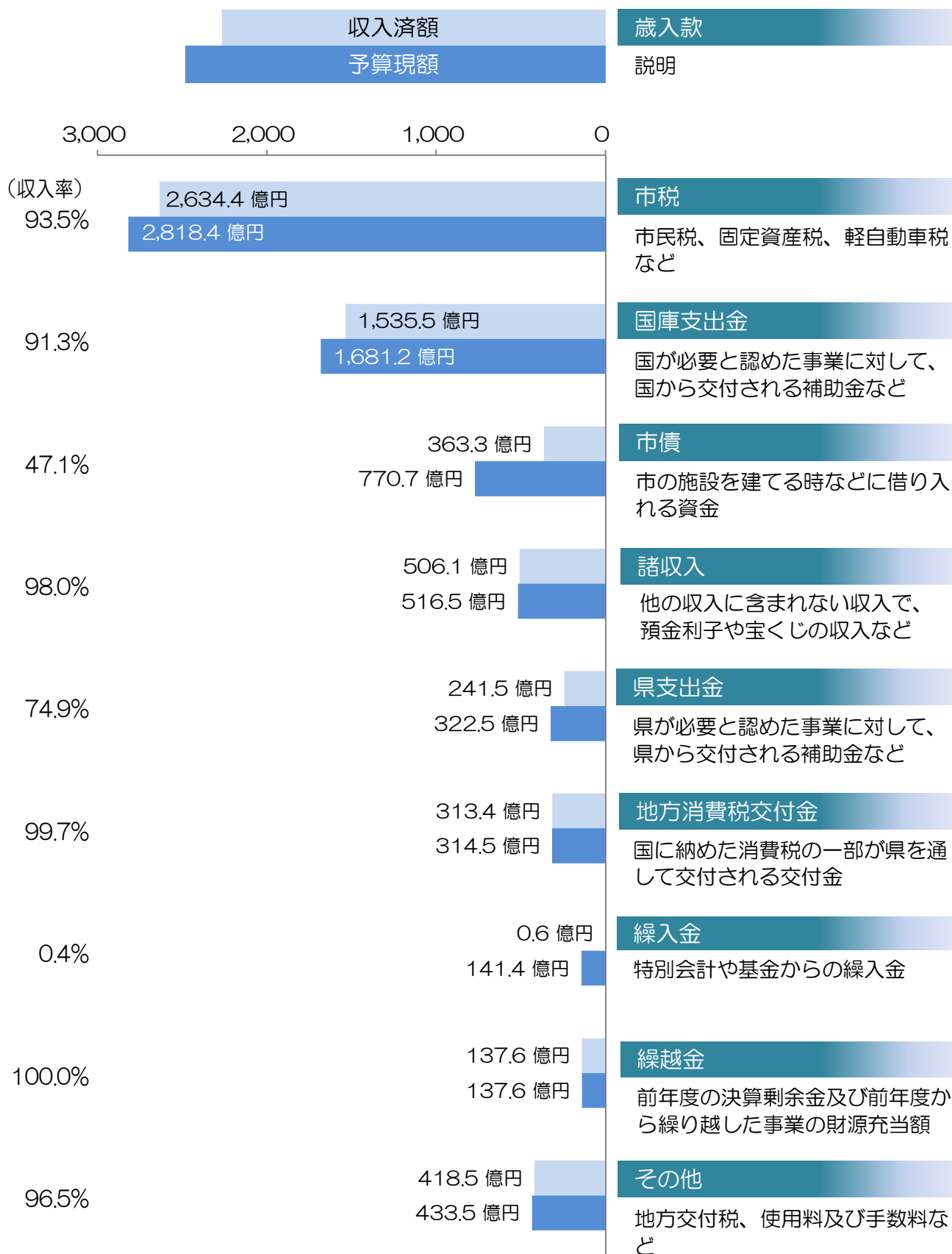
返礼品や外部ポータルサイトを拡充し、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用するとともに、企業版ふるさと納税の更なる活用を図るため、企業へのPR活動を推進します。

2 令和4年度歳入歳出予算の執行状況

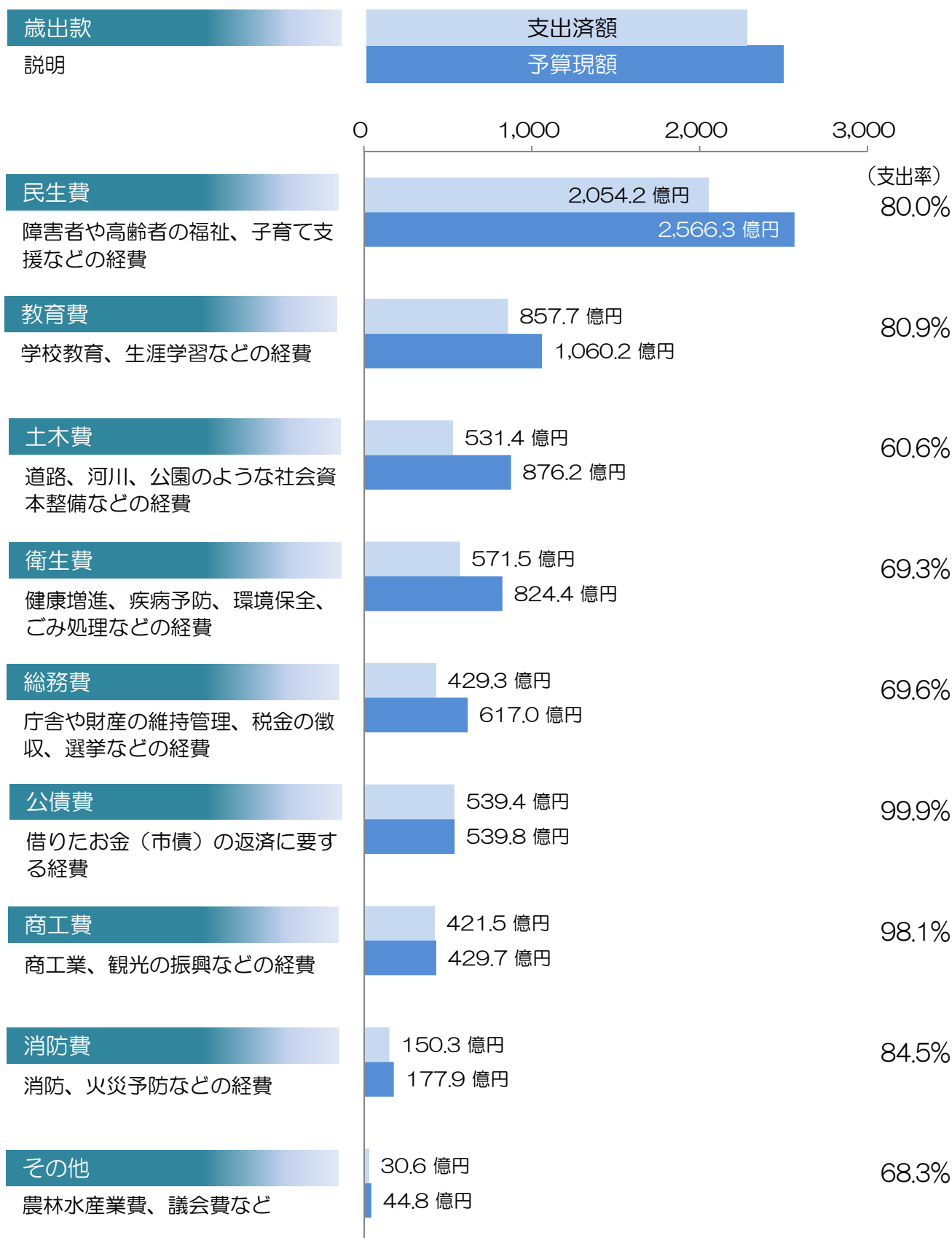
一般会計

※予算現額は、当初予算額に補正予算額と前年度繰越額を加えた令和5年3月末の予算額を表します。
また、収入率・支出率は、百万円以下を四捨五入して算出しています。

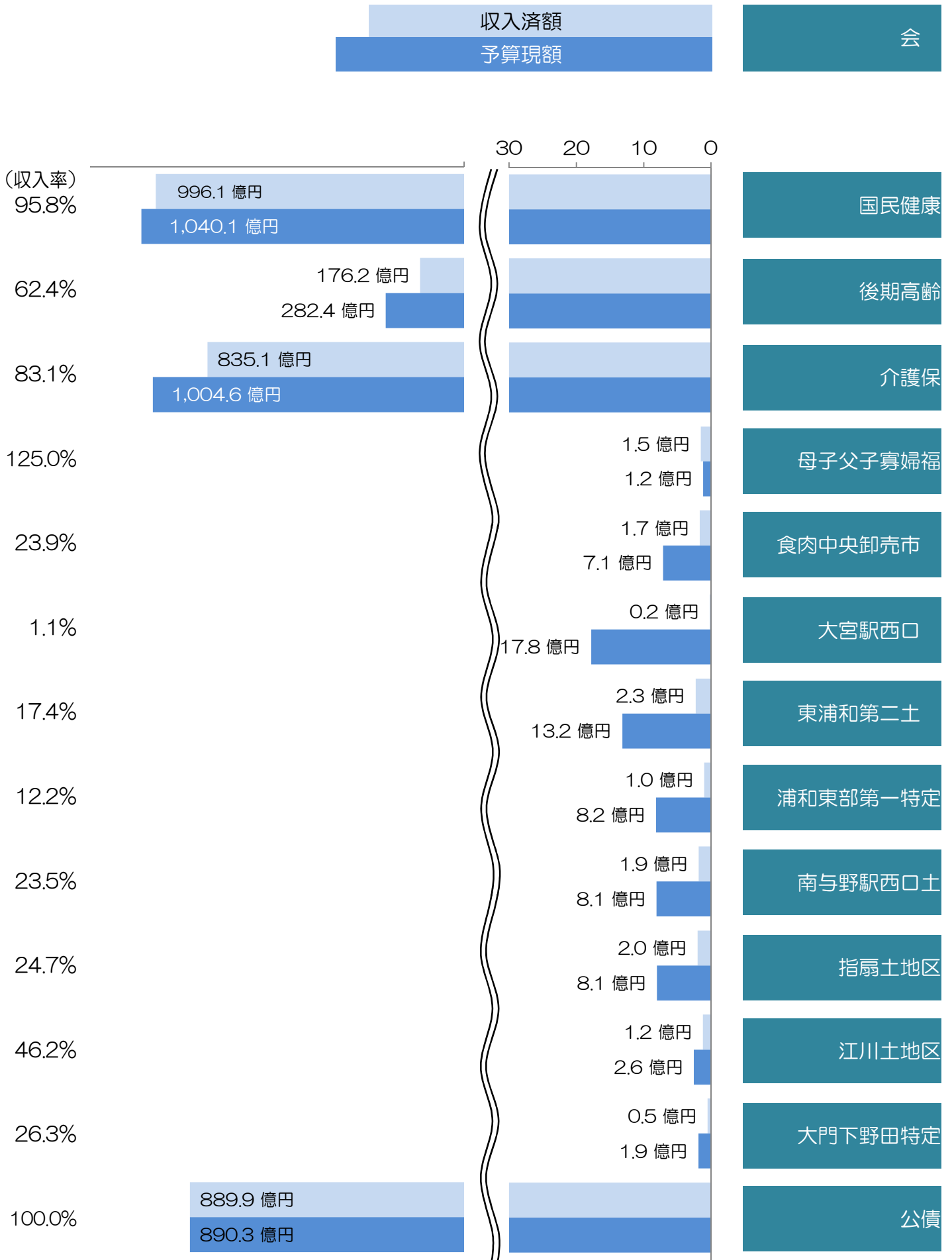
$$\text{歳入} = \frac{\text{収入済額 } 6,150\text{億}8,564\text{万円}}{\text{予算現額 } 7,136\text{億}3,586\text{万円}} = 86.2\%$$

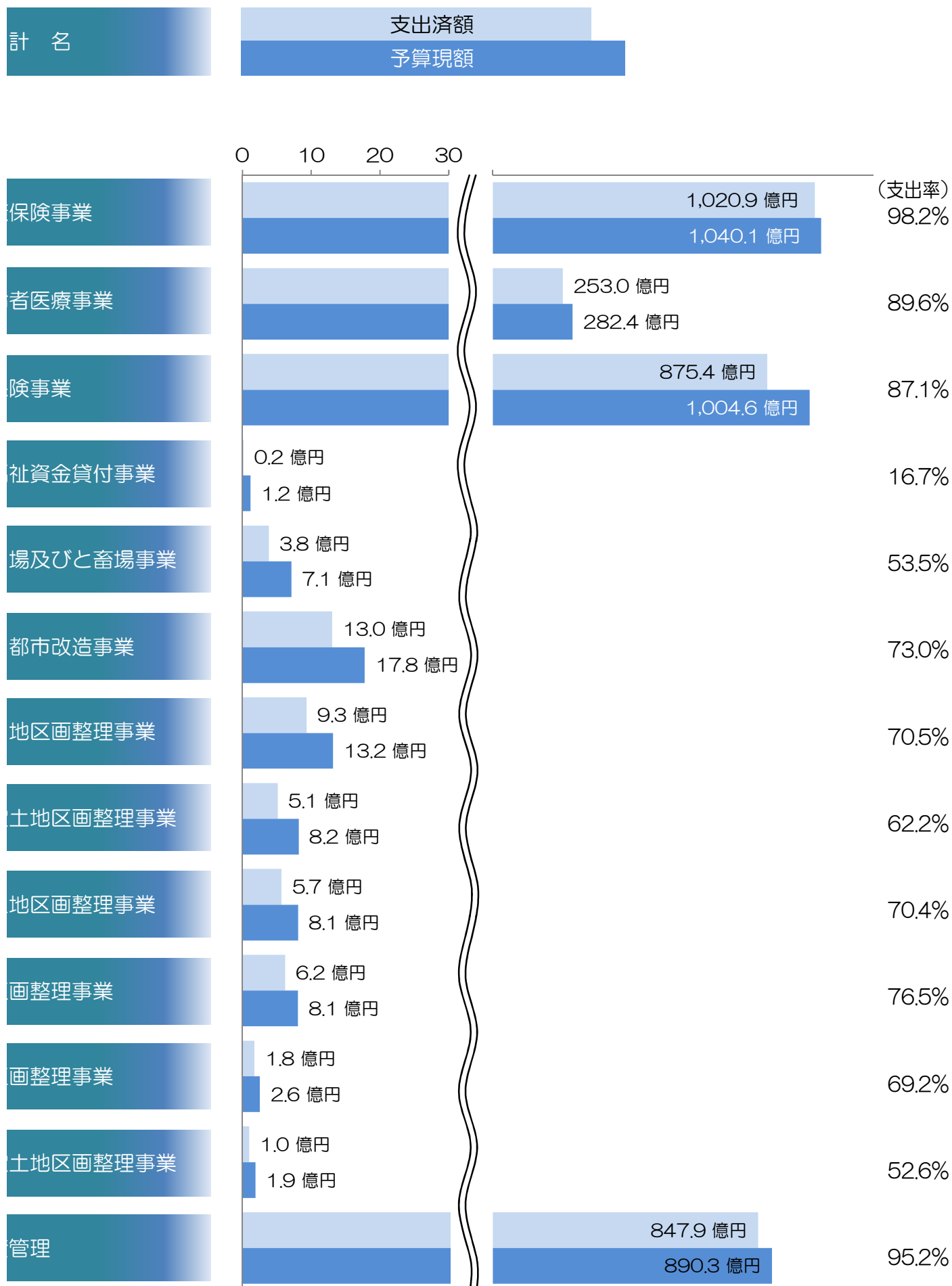


歳出 $\frac{\text{支出済額 } 5,585\text{億}9,761\text{万円}}{\text{予算現額 } 7,136\text{億}3,586\text{万円}} = \text{支出率 } 78.3\%$



特別会計





3 令和4年度予算の使いみちと市税負担

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

市民一人当たりの予算の使いみち

1 民生費



191,384円

歳出予算（一般会計）を、
市民一人当たりに換算すると、

532,197 円

※市民一人当たりの歳出予算の額を、目的別で金額の多い順に並べています。
※令和5年4月1日現在の人口（1,340,923人）を基に算出（以下同様）。

2 教育費



79,063円

3 土木費



65,343円

4 衛生費



61,482円

5 総務費



46,015円

6 公債費



40,258円

7 商工費



32,043円

8 消防費



13,267円

その他

農林水産業費
議会費
予備費
労働費
災害復旧費

3,342円

市税負担の状況

市税を、市民一人当たりに換算すると、

210,186 円

市民税



117,336円

固定資産税



67,499円

都市計画税

14,521円

市たばこ税

5,975円

事業所税

3,552円

軽自動車税

1,299円

その他

3円

4 財産、地方債及び一時借入金の現在高

財産の現在高

土地	建物	基金
		
3,201万㎡	271万㎡	796億円

その他の財産

区分	令和4年度末現在高
立木	7,274m ³
物権	27万㎡
無体財産権	15件
有価証券	97億円
出資による権利	18億円
物品	4,783点
債権	29億円

※物品については、取得価格が1点100万円以上の備品の年度末現在高のみ掲載対象としています。

※基金の現在高（内訳）

- ・財政調整基金：年度間の財源不均衡を調整するために設置される基金で、決算剰余金等を積立て、必要に応じて取崩しを実施。 303 億円
- ・減債基金：地方債の償還を計画的に行うために設置される基金で、計画に応じて積立て・取崩しを実施。 141 億円
- ・その他特定の目的のために設置される基金：公共施設の老朽化対策など、事業の目的に応じて積立て・取崩しを実施。 352 億円

地方債の現在高

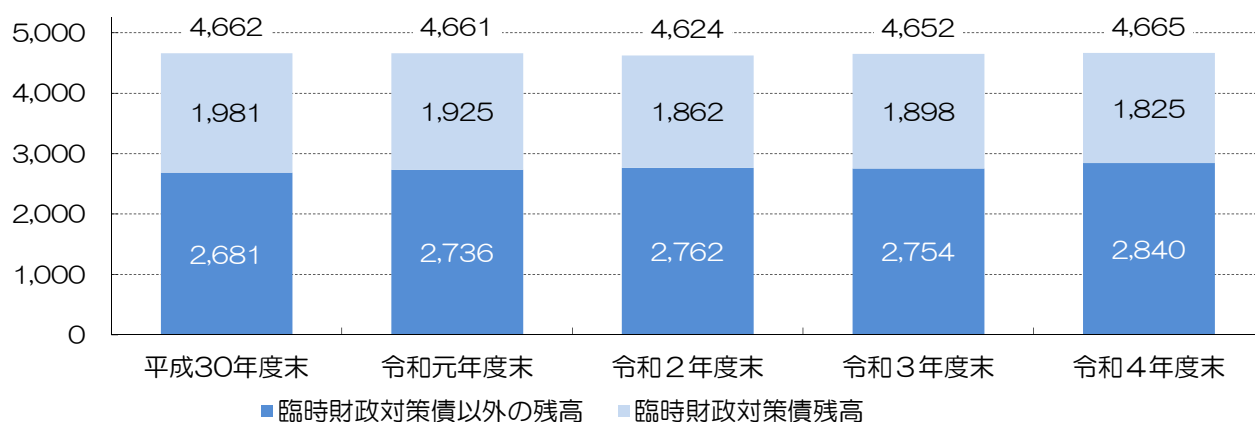
(単位：億円)

会計	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	
一般会計	4,662	4,661	4,624	4,652	4,665	
特別会計	120	103	86	71	73	
企業会計	水道事業	480	445	429	416	422
	病院事業	83	341	333	319	312
	下水道事業	1,812	1,806	1,801	1,785	1,759
合計	7,157	7,357	7,273	7,243	7,230	

※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と総額は一致しない場合があります。

(参考) 地方債の現在高の推移（一般会計）

(単位：億円)



一時借入金の現在高

令和4年度上半期に引き続き、令和4年度下半期における借入れはなく、令和4年度末の残高はありません（一時借入金は金融機関からの借入れを指し、基金や会計間の繰替運用によるものは含みません。）。

5 企業会計の状況

水道事業

現在、本市の人口は増加傾向にありますが、将来的には減少に転じ、あわせて給水人口や給水収益も減少していくと推測されます。

一方で、浄水場、配水場や管路の老朽化が進み、その更新需要は更に増加していく見込みです。また、災害時においても安定した給水を行うため、耐震化対策を推進する必要性があり、これらを計画的に進めていくことが課題となっています。

水道局では、このような環境の変化や脱炭素などの重要な課題に対応するため、「さいたま市水道事業長期構想（2021－2030）」（令和3年3月策定）の下、財政とバランスの取れた施設整備やデジタル化の推進などを通じ、効率的かつ効果的に事業を運営していく必要があります。

令和5年度当初予算の概要

当初予算額 515億1,732万円

（主な事業）

水道施設整備事業 142億8,805万円
水道施設の改良更新、耐震化等の整備を計画的に進めます。

病院事業

本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域の基幹病院として、地域医療における中核的な役割を果たしていますが、救急・周産期・感染症・災害等の不採算・特殊部門に係る医療の多くを公立病院が担っている中、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。

このような状況の下、医療機能の拡充・強化を行ったさいたま市立病院では、市民が地域の中で必要な医療を受けることができる「地域完結型医療の要」として、安定した医療提供体制を維持するため、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全な経営基盤の確立を図ります。

令和5年度当初予算の概要

当初予算額 336億6,584万円

（主な事業）

市立病院医療機器等整備事業 3億6,513万円
質の高い医療の提供及び病院機能の拡充のため、医療機器等を整備します。

下水道事業

自然災害への備えや下水道施設の老朽化による事故を未然に防止し、豊かな自然環境や快適な生活環境を創りつづけていくため、主要事業である下水道浸水対策事業、下水道施設老朽化対策事業、下水道汚水事業を推進していきます。

また、令和3年3月に策定した「さいたま市下水道事業中期経営計画」に基づき、市民・企業に安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、現行使用料水準を維持しつつ、下水道事業の健全な経営を継続していきます。

令和5年度当初予算の概要

当初予算額 502億5,458万円

（主な事業）

下水道浸水対策事業 27億6,644万円
浸水被害の軽減を目的とした雨水管及び雨水貯留施設等の整備を推進します。

下水道施設老朽化対策事業 31億6,277万円
下水道施設の老朽化に伴い、予防保全の観点から計画的な改築を行うとともに、緊急輸送道路下などの重要な下水道管の耐震化を推進します。

下水道汚水事業 34億2,014万円
合併処理浄化槽との役割分担により、事業効率が高い区域の汚水整備を推進します。

令和4年度計理の概況

(単位：千円)

科目	金額
資産	231,159,650
(1) 固定資産	212,291,659
(2) 流動資産	18,867,991
負債	78,963,273
(1) 固定負債	40,829,925
(2) 流動負債	10,739,993
(3) 繰延収益	27,393,355
資本	147,711,624
(1) 資本金	139,118,300
(2) 剰余金	8,593,324
収益	30,411,703
うち営業収益	29,015,631
費用	25,926,950
うち営業費用	25,279,471

(単位：千円)

	収入		支出	
	執行額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	33,280,488	98.2%	27,539,542	96.9%
資本的収支	5,844,558	66.5%	19,323,170	79.4%

事業の概況（令和4年度下半期）

項目	前年同期	当期	対前年度
給水件数	632,846	641,383	101.3%
給水量 (m ³)	68,108,240	66,969,990	98.3%
一日平均給水量 (m ³)	374,221	367,967	98.3%

令和4年度計理の概況

(単位：千円)

科目	金額
資産	47,915,440
(1) 固定資産	36,537,567
(2) 流動資産	11,377,873
負債	38,852,610
(1) 固定負債	32,825,095
(2) 流動負債	5,200,791
(3) 繰延収益	826,724
資本	8,467,663
(1) 資本金	9,088,967
(2) 剰余金	-621,304
収益	26,351,551
うち医業収益	19,283,583
費用	25,756,384
うち医業費用	24,269,228

(単位：千円)

	収入		支出	
	執行額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	26,393,249	103.9%	25,785,863	94.6%
資本的収支	2,194,638	63.8%	3,886,970	73.7%

事業の概況（令和4年度下半期）

項目	前年同期	当期	対前年度	
病床数	637	637	100.0%	
入院患者数	一般病床	78,627	84,353	107.3%
	結核・精神	3,125	3,050	97.6%
一日平均	一般病床	432.0	463.5	107.3%
入院患者数	結核・精神	17.2	16.8	97.7%
	外来患者数	129,175	130,057	100.7%
一日平均外来患者数	1,076.5	1,083.8	100.7%	

令和4年度計理の概況

(単位：千円)

科目	金額
資産	415,299,676
(1) 固定資産	404,636,827
(2) 流動資産	10,662,849
負債	277,520,535
(1) 固定負債	164,900,247
(2) 流動負債	15,310,639
(3) 繰延収益	97,309,649
資本	136,751,966
(1) 資本金	131,680,232
(2) 剰余金	5,071,734
収益	24,796,345
うち営業収益	21,529,429
費用	23,769,170
うち営業費用	21,553,744

(単位：千円)

	収入		支出	
	執行額	収入率	執行額	執行率
収益的収支	26,489,714	99.8%	24,634,453	98.2%
資本的収支	10,249,334	69.6%	22,750,855	73.4%

事業の概況（令和4年度下半期）

項目	前年同期	当期	対前年度
汚水処理戸数	551,011	559,191	101.5%
汚水処理水量 (m ³)	71,789,791	69,407,561	96.7%
一日平均汚水処理水量 (m ³)	394,449	381,360	96.7%



この冊子は150部作成し、1部当たりの印刷経費は84円（概算）です。

令和5年6月
編集発行 / さいたま市財政局財政部財政課
TEL 048-829-1154
FAX 048-829-1974